

地域密着型金融の取組みについて

【平成21年度実績】



城北信用金庫

平成22年7月

経営改善支援の取組みについて

お取引先企業の経営改善支援・早期事業再生をサポートする活動には、審査部内に「企業支援グループ」を設置して積極的に取組んでおります。「企業支援グループ」では、専門スタッフがお取引先を訪問し、今後の事業・財務の計画等を十分にお伺いしながら、経営改善に向けた具体的なアドバイスや経営改善計画の作成をサポートしています。

また、「中小企業再生支援協議会」など外部専門機関との連携を緊密にとりながら、経営改善に向けたコンサルティング活動を行い、事業再生を支援しております。平成21年度の経営改善支援取組み実績は以下の通りとなっております。

経営改善支援の取組み実績

【平成21年4月～平成22年3月】

城北信用金庫

(単位:先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先	うち			経営改善支援 取組み率 = / A	ランクアップ率 = /	再生計画策定率 = /
			のうち期末に債 務者区分がランク アップした先数	のうち期末に債 務者区分が変化し なかった先数	のうち再生計画 を策定した先数			
正常先	21,735	5		3	2	0.02%		40.00%
要 注 意 先	うちその他要注意先	4,587	125	5	110	2.72%	4.00%	67.20%
	うち要管理先	94	5	2	2	5.31%	40.00%	100.00%
破綻懸念先	352	10	4	4	7	2.84%	40.00%	70.00%
実質破綻先	646	0	0	0	0	0.00%	-	-
破綻先	253	0	0	0	0	0.00%	-	-
小計(- の計)	5,932	140	11	116	96	2.36%	7.85%	68.57%
合計	27,667	145	11	119	98	0.52%	7.58%	67.58%

- 注) ① 期初債務者数及び債務者区分は平成21年4月当初時点で整理しております。
- ② 期初債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンなどの先を含みません。
- ③ には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。
- ④ なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は、に含めるもの、に含めておりません。
- ⑤ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は、に含めております。
- ⑥ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しております。
- ⑦ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。
- ⑧ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。
- ⑨ みなし正常先については正常先の債務者数に計上しております。
- ⑩ 「再生計画を策定した先数」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資 及び創業・新事業支援融資の取組みについて

当金庫では、「地域からお預かりしたご預金は地域に活かす」をモットーに、地域の中小企業・個人のお客さまへのご融資に努めております。そのようななか、具体的な取組み策として、「緊急保証制度」等を利用し、地域のお客さまに対して円滑な資金供給ができるよう力を注いでまいりました。一方、創業・新事業支援融資の推進についても、取組み策として創業支援施設における創業相談の実施を掲げ取組んでまいりました。

基本方針・取組み施策については、当金庫ホームページで公表しておりますが、今般、緊急保証制度及び創業・新事業支援融資の実績を取りまとめましたので、以下の通り公表させていただきます。

【不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の実績】

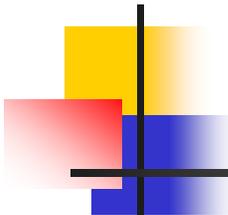
(単位:百万円)

制度・商品名	平成21年度実績(年間)	
	件数	金額
緊急保証制度	6,555	93,709

【創業・新事業支援融資の実績】

(単位:百万円)

制度・商品名	平成21年度実績(年間)	
	件数	金額
創業・新事業支援融資	171	950



1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

専門担当者による経営改善支援

これまでに蓄積された経営改善支援のノウハウとコンサルティング機能を発揮し、平成21年度は145先のお取引先について、専門担当者が経営改善の手伝いをさせていただきました。

信用保証制度の活用

経営環境が急激に悪化するなか、円滑な資金供給を図るために、信用保証協会の保証付融資を積極的に推進いたしました。平成21年度における信用保証協会保証付融資の実績(経営改善支援先に対するものに限る)は、19億28百万円という成果をあげることができました。

外部専門機関の積極的活用

中小企業再生支援協議会及び信金中央金庫総合研究所を活用し、経営改善計画書の作成など取引先の早期再生の支援を行ってまいりました。

提携コンサルタント会社との連携

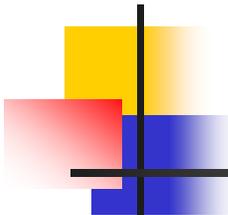
提携コンサルタント会社と連携しライフサイクルに応じた経営支援を行いました。

創業支援

北区の創業支援施設「ネスト赤羽」において月に一度、相談会を開催し、依頼者のご相談をお受けしました。

事業承継支援

中小企業経営者の皆さまの重要経営課題の一つである事業承継に関してましては、専門担当者が個別にご相談に応じたり、東京商工会議所事業承継センターを紹介し応援コーディネーターとの面談の場を提供するなど、お客さまの支援を行ってまいりました。



2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

緊急保証制度の活用

信用保証協会の「緊急保証制度」等を活用しお客さまの資金ニーズに応えてまいりました。

目利き能力の向上

総合的な融資能力を高めることを目的とした当金庫内部の一連の研修プログラムを、多数の職員が受講いたしました。さらに、外部研修にも積極的に参加し、目利き能力やコンサルティング能力の向上に努めました。

また、平成21年度中に37名がFP2級検定試験に合格し、金庫全体の取得者数が758名となりました。このように、企業の経営力や成長性を見極める能力を向上させ、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めてまいりました。今後も、更なる研鑽を心がけ、個々の企業にマッチした資金のご提供に努めてまいります。

参加いたしました目利き能力の向上の研修会

「目利き力実践講座」 (全国信用金庫協会)
「中小企業のための経営計画策定支援研修」
(中小企業基盤整備機構)

実施いたしました目利き能力及び融資判断能力・渉外能力向上研修

「実践決算書の読み方講座」
「融資戦略講座」
「融資渉外【融資ニーズ発見】研修」
「営業基本研修」
「企業支援アドバイス研修」

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

東京都北区商業活性化コンサルティング報告書を発刊
東京都北区商店街連合会、東京商工会議所北支部、信
金中央金庫総合研究所、当金庫は、北区商業活性化を
目的とした、「商業活性化支援に関する覚書」を締結し、
平成22年2月に「東京都北区商業活性化コンサルティング
報告書」を発刊いたしました。なお、2月27日・28日の両
日には、報告書が提言した「喰らうど商店街」が、王子駅
前サンスクエア広場において、早速開催されました。

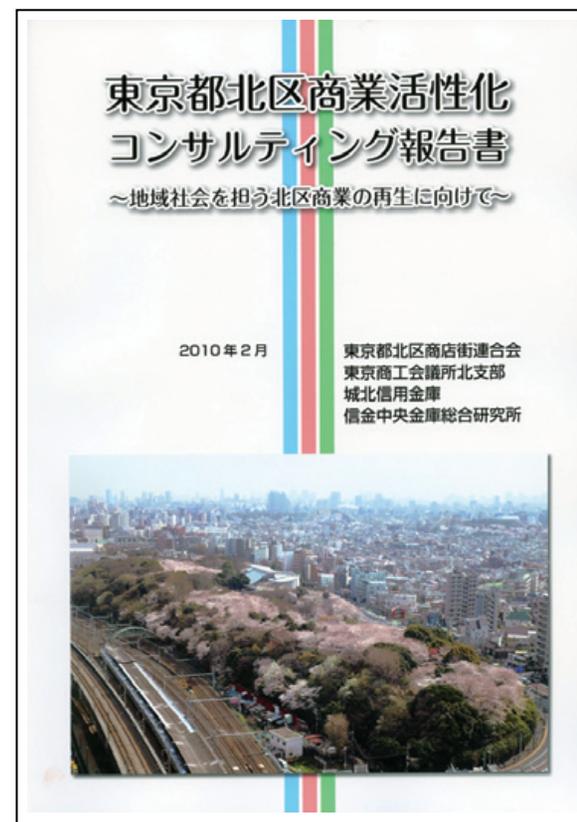
広範な相談業務の展開

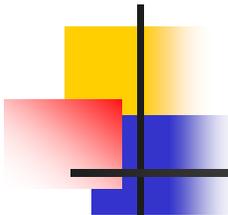
「何でも相談できる頼りになる信用金庫」を目指してFP資
格を持つ本部職員がお客さまからの相談を数多くお受け
いたしました。

また、いたばし産業見本市ならびに荒川区産業展に出展
しブースを設け、ご相談をお受けしました。

< 相談内容 >

相続・贈与	549件
不動産	98件
住宅ローン	6件
法人	65件
資産運用	2件
その他	29件

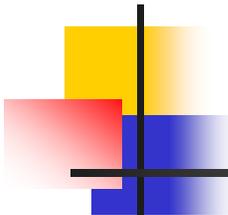




平成21年度の数値目標に対する実績について

平成21年度の数値目標に対する実績は以下の通りとなりました。今後も引き続き、地域密着型金融を推進し掲げた目標を達成できるよう努力してまいります。

目標項目	平成21年度数値目標	平成21年度実績
企業支援グループによる支援企業グループ数	95グループ	100グループ
経営改善支援取組み率	2.3%	2.4%
再生計画策定率	60%	67.6%
ランクアップ率	12%	7.6%
FP相談会	90回	90回



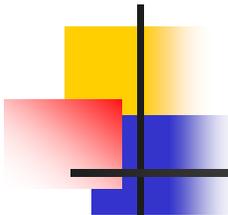
地域密着型金融の取組みについて

【平成22年度目標】



城北信用金庫

平成22年7月



平成22年度の取組み施策

1. 地域密着型金融の取組み施策

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

取引先企業の経営改善支援・事業再生支援

より多くの取引先企業の資金ニーズに応えられるよう努力いたします。また、経営改善計画書の作成支援等コンサルティング機能を十分に発揮してきめ細やかな対応を行ってまいります。

創業・新事業支援

創業支援(インキュベーション)施設において創業相談を行う等、支援機関と提携して支援に取り組めます。

事業継承支援

東京商工会議所の中小企業応援センターを活用して、事業継承の支援を行ってまいります。

中小企業基盤整備機構等の活用

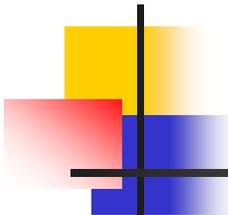
中小企業基盤整備機構、中小企業振興公社、信金中央金庫の機能を活用することにより取引先の支援を行ってまいります。

M & A、ビジネスマッチング支援

当金庫及び信用金庫のネットワークを活かし、取引先企業の事業承継対策、新事業開拓、取引先拡大の支援を行ってまいります。

産学官連携

産業界・教育研究機関・国及び地方公共団体の連携に加わり、取引先企業の支援を行うことにより、地域経済の発展に貢献してまいります。



平成22年度の取組み施策

事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

地域の中小企業・個人のお客さまへの円滑な資金供給を図るため、保証協会付融資である景気対応緊急保証制度等を推進してまいります。

目利き能力の向上

目利き能力向上のための研修への派遣、融資判断能力・渉外能力向上研修を実施し、職員のコンサルティング能力の向上に努めてまいります。

地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

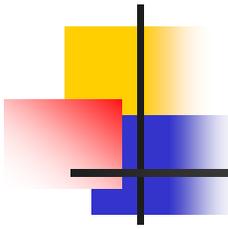
地域の特色ある製品・サービスを生み出すため、地域経済全体を展望したビジョン策定の取組みに参画し、地域全体の活性化、持続的な成長を支援いたします。具体的にはKICCプロジェクト(北区・板橋区)、MACCプロジェクト(荒川区)等へ参画してまいります。また、北区商業活性化のため、東京商工会議所北支部地域事業部会において、信金中央金庫信金業務支援部とともに、北区商業化コンサルティング報告書の提言の実現に向けて協力いたします。

会員による「地域情報交換会」を継続的に実施し、会員皆さまのご意見・ご要望等を取りまとめ、業務運営に反映させてまいります。

地元自治体の財源確保に貢献するため、東京都が発行する「東京再生都債」の窓口販売を継続して実施いたします。

CSRへの取組み

相続、不動産活用、事業承継などお客さまが抱える問題の最も身近な相談相手として、法務・財務・税務等外部専門家ネットワークも活用して、解決に向け尽力いたします。



平成22年度の数値目標

目標項目	平成22年度数値目標
企業支援グループによる支援企業グループ数	95グループ
経営改善支援取組み率	2.3%
再生計画策定率	60%
ランクアップ率	7%
F P相談会	96回